

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所

東

コード番号 5845

URL https://www.zenhoren.jp/ (氏名) 迫 幸治

者 代 表 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部長

(氏名) 小林 寛之

(TEL) 050-3124-6500

四半期報告書提出予定日

2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

:有

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

: 無

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	l益	四半期純	!利益
00045 0 5 45 55 0 55 1/4 45	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	18, 279	_	1, 863	_	1, 825	_	1, 253	-
2023年3月期第3四半期	_	_	_	_	_	_	_	_
	1株当たり 四半期純利:		潜在株式記 1株当/ 四半期純	こり 利益				
		円 銭		円 銭				
2024年3月期第3四半期	63. 72			56.87				
2023年3月期第3四半期	_			_				

(注)当社は、2023年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期 の数値及び前年同四半期増減率並びに2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
0004 <i>t</i> 0 E #0 <i>t</i> 0 m W #0	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20, 160	4, 474	22. 2
2023年3月期	20, 425	1, 453	/.]

1,449百万円 (参考)自己資本 2024年3月期第3四半期 4,469百万円 2023年3月期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	_	4. 00	_	0.00	4. 00
2024年3月期	_	0.00	_		
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利	益	当期純利	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24, 754	-	2, 395	-	2, 308	_	1, 612	-	79. 76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :有

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	22, 998, 000株	2023年3月期	19, 448, 800株
2024年3月期3Q	1, 105, 884株	2023年3月期	1, 105, 884株
2024年3月期3Q	19, 663, 982株	2023年3月期3Q	- 株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断 する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	• 1
	(1)経営成績に関する説明	• 1
	(2) 財政状態に関する説明	. 1
	(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 1
2.	. 四半期財務諸表及び主な注記	. 2
	(1) 四半期貸借対照表	. 2
	(2) 四半期損益計算書	. 4
	(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	. 5
	(継続企業の前提に関する注記)	. 5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 5
	(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	. 5
	(重要な後発事象)	. 5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢が継続する中、近年にない物価の上昇と実質賃金の下落、欧米での金融引締めを背景とした円安の進行などの諸要因により、緩やかな景気回復基調を示したものの、依然として不透明な状況に晒されました。

また、賃貸住宅市場におきましては、2023年4月から12月までの新設住宅(貸家)着工戸数が前年同期比1.3%の減少となる一方、新築に関する住宅投資予定額(貸家)は前年同期比9.8%の増加となりました。(注1)

(注) 1 出典:「令和5年12月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような環境の下、当社は売上拡大を目指し、独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」及び電子契約システム「Z-SIGN」を積極展開し、今後成長が見込める事業用家賃債務保証を中心とする高単価案件の獲得に注力してまいりました。債権管理面では、AIを活用した審査の高度化やリソースの適正配分による回収業務の強化を推進して、信用コストの削減に取り組んでまいりました。また、期末の債権処理に備え、当第3四半期に貸倒引当金を積み増して安全性をより高めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は18,279百万円、営業利益は1,863百万円、経常利益は1,825百万円、四半期純利益は1,253百万円となりました。

また、当社は、2023年12月20日開催の取締役会において、配当方針の変更を決議しました。これは、当社の今期業績が計画通りに進捗しており、また、DX推進や学費保証の全国展開等の成長戦略も着実に前進していることに鑑み、更なる株主価値の向上を図るとの観点から、配当性向を30%程度から40%程度に変更というものです。これに伴い、2024年3月期の期末配当金の予想については、1株につき5円増配した30円に修正しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、20,160百万円となり、前事業年度末に比べ265百万円減少いたしました。 求償債権が2,218百万円、現金及び預金が1,378百万円それぞれ増加したものの、資産の控除項目である貸倒引当金が3,146百万円増加しており、無形固定資産が541百万円減少したことが主な減少要因であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債総額は、15,686百万円となり、前事業年度末に比べ3,285百万円減少いたしました。未払法人税等が559百万円増加したものの、短期借入金が1,897百万円、保証履行損失引当金が633百万円、長期リース債務が479百万円、長期借入金が163百万円それぞれ減少したことが主な減少要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、4,474百万円となり、前事業年度末に比べ3,020百万円増加いたしました。主な増加要因としては、新規株式上場、新株予約権の権利行使に伴う資本金増883百万円、資本剰余金増883百万円、さらに、四半期純利益計上による利益剰余金増1,253百万円があります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年10月25日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 866	5, 245
未収入金	2, 795	2, 921
求償債権	5, 210	7, 429
家賃立替金	1, 251	1, 962
貯蔵品	37	26
その他	2, 829	1, 940
貸倒引当金	△2,737	△5, 884
流動資産合計	13, 253	13, 641
固定資産		
有形固定資産	642	553
無形固定資産	2, 482	1, 941
投資その他の資産		
繰延税金資産	3, 586	3, 586
その他	460	437
投資その他の資産合計	4, 047	4, 024
固定資産合計	7, 172	6, 519
資産合計	20, 425	20, 160

		(<u></u>
	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 997	1, 100
1年内返済予定の長期借入金	233	222
未払法人税等	11	570
保証履行損失引当金	1, 148	515
賞与引当金	274	91
前受金	10, 593	10, 258
リース債務	865	683
その他	1, 422	1, 464
流動負債合計	17, 547	14, 905
固定負債		
長期借入金	292	128
リース債務	1,045	565
資産除去債務	86	86
固定負債合計	1, 424	780
負債合計	18, 971	15, 686
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	983
資本剰余金	2, 449	3, 333
利益剰余金	$\triangle 463$	789
自己株式	△635	△635
株主資本合計	1, 449	4, 469
新株予約権	4	4
純資産合計	1, 453	4, 474
負債純資産合計	20, 425	20, 160

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

売上高当第 3 四半期累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 12月31日)売上原価18, 279売上総利益13, 028販売費及び一般管理費11, 165営業利益1, 863営業外収益6貸助債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計52その他0営業外費用合計53経常利益1, 825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1, 823法人税等570四半期純利益1, 253		(単位:百万円)
売上原価5,250売上総利益13,028販売費及び一般管理費11,165営業利益1,863営業外収益0償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外費用15営業外費用52その他0営業外費用合計52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失1固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570		(自 2023年4月1日
売上総利益13,028販売費及び一般管理費11,165営業利益1,863営業外収益0償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外費用15営業外費用52その他0営業外費用合計52経常利益1,825特別損失1固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	売上高	18, 279
販売費及び一般管理費11,165営業利益1,863営業外収益0償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失1固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	売上原価	5, 250
営業利益1,863営業外収益0賃却債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失1固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	売上総利益	13, 028
営業外収益0受取利息0償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	販売費及び一般管理費	11, 165
受取利息0償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	営業利益	1,863
償却債権取立益6還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	営業外収益	
還付加算金3その他5営業外収益合計15営業外費用52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	受取利息	0
その他5営業外収益合計15営業外費用52支払利息52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	償却債権取立益	6
営業外収益合計15営業外費用52支払利息52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	還付加算金	3
営業外費用52支払利息52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	その他	5
支払利息52その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2間定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	営業外収益合計	15
その他0営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	営業外費用	
営業外費用合計53経常利益1,825特別損失2固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	支払利息	52
経常利益1,825特別損失2固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	その他	0
特別損失2固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	営業外費用合計	53
固定資産除却損2特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	経常利益	1,825
特別損失合計2税引前四半期純利益1,823法人税等570	特別損失	
税引前四半期純利益1,823法人税等570	固定資産除却損	2
法人税等 570	特別損失合計	2
	税引前四半期純利益	1,823
四半期純利益 1,253	法人税等	570
	四半期純利益	1, 253

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の権利行使)

当社が2021年3月30日に発行した第3回新株予約権の一部について、2023年6月27日に権利行使されております。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

- ①行使された新株予約権の数
 - 1,000,000個
- ②発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株
- ③増加した資本金の額

180百万円

④増加した資本準備金の額

180百万円

(新株発行に係る増資)

当社は、2023年10月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年10月24日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式2,549,200株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ703百万円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が983百万円、資本剰余金が3,333百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の 実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(業務提携及び株式取得)

当社は、2024年1月24日開催の取締役会において、沖縄バスケットボール株式会社(以下「沖縄バスケットボール」という)及び株式会社プロトソリューション(以下「プロトソリューション」という)と業務提携契約(以下「本業務提携」という)を締結すること、並びに沖縄バスケットボール株式の一部を取得することを決議しました。

当該決議に基づき、2024年1月24日付けで業務提携契約を締結し、2024年1月31日に当該株式を取得しました。

1. 目的

当社は、「QUALITY FOR THE FUTURE 新たな価値へ、新たな未来へ」との企業理念を掲げ、家賃債務保証サービスの提供を通じて賃貸市場に安心・安全をお届けするよう取り組んでおります。また、2008年よりトップオフィシャルパートナーとして沖縄バスケットボールを支援しています。

沖縄バスケットボールは、Bリーグに所属するプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」の保有・運営を通じ「沖縄をもっと元気に!」の活動理念のもとスポーツ・エンターテインメント事業を展開しています。

プロトソリューションは、「データとテクノロジーで人々に感動を届け、地域・社会に貢献する」とのビジョンを掲げており、沖縄バスケットボールの過半数株式を保有するとともに人材出向などにより同社の事業を支援しています。

このたびの当社、沖縄バスケットボール及びプロトソリューションの3社の業務提携により、沖縄バスケットボール が掲げる活動理念を実現するとともに、3社の事業の発展及び企業価値の向上を図ることを目的として協働を進めてい きます。当社は、本業務提携を円滑に推進し、上記3社間の信頼関係を一層強固なものとすべく、沖縄バスケットボール株式の一部を取得しました。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社ユーグレナ

3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

名称 沖縄バスケットボール株式会社

事業内容 プロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」の運営

資本金 6,580万円

4. 株式取得の時期

2024年1月31日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 480株

取得価額 360,000,000円 (1株につき750,000円)

取得後の持分比率 18.93%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金